

2019年9月

経営Q&A

回答者

永浦労務管理事務所
特定社会保険労務士 永浦 聡

外国人材の受入れ対策講座

～ 事 例 紹 介 編 ～

Question

人員確保や海外での販売拡大、さらには、日本人従業員に対して意識改革を促すために、外国人の雇用を検討しています。

高い能力を有する外国人を雇用するために必要な、採用・育成・定着のための取組みについて、参考になる事例を紹介してください。また、外国人を雇用する際に受けることができる、行政の支援についても教えてください。

Answer

海外市場開発、海外生産拠点幹部候補の育成、あるいは訪日外国人向けビジネスの拡大などの分野で働く外国人のことを、高度外国人材といいます。こうした人材の採用・育成・定着をはかる中小企業を支援するために、厚生労働省や経済産業省をはじめとした行政機関が、外国人雇用に関する多くの事例を公開しています。

一般に、高度外国人材は、より明確な職務内容や昇給基準などを求める傾向があります。そのため経営者は、雇用目的や求める人材などについての考えを予め整理して、雇用条件を明確にする必要があります。さらに、そうした考えを他の従業員とも共有するなど、社内の受入れ態勢を整えることも大切です。

1 高度外国人材とは

高度外国人材とは、在留資格「高度専門職」で働く者のみならず、在留資格「技術・人文知識・国際業務」、「教授」などで働く者を含めて、主に、以下のような目的で採用される外国人を指します。

① 事業の海外展開、新規顧客の獲得

外国語に堪能、かつ現地市場をよく知る外国人材を採用し、事業の海外展開や新規顧客・販路開拓を促進。

② 外国人目線での商品開発・サービスの提供

日本人とは異なる新鮮な発想や視点を持つ外国人材が、商品開発やサービスの提供に取組み、外国人のニーズに対応。

③ 新たなビジネスモデル構築

海外現地法人と日本法人との時差を利用することで、日本国内と海外で合理的な分業体制を構築するなど、新たなビジネスモデルを創出。

④ 社員の意識変革

外国人材の活動が日本人社員の意識改革や職場環境の改善に貢献。

留学生は、卒業後に新たな在留資格を取って、以上のような業務に就くケースが多いことから、高度外国人材の卵であると言えます。

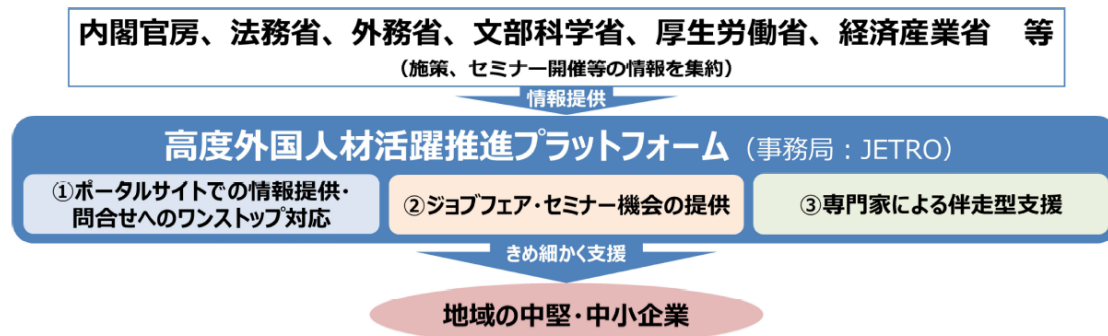
政府は、日本の経済社会の活性化の観点から高度外国人材の受入を積極的に推進しています。平成30年6月15日に閣議決定された、「未来投資戦略2018」では、「第4次産業革命の下での国際的な人材獲得競争が激化する中、海外から高度な知識・技能を有する外国人材の積極的な受入れを図ることが重要である」とし、さらに、「特に、高度外国人材の「卵」である優秀な外国人留学生の国内就職率の向上に向け、外国人学生の呼び込みから就職に至るまで一貫した対応を行うとともに、留学生と産業界双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングを図る」としています。

また、企業としても、グローバル化が進展する経済社会に対応するため、高度外国人材を確保することは、経営戦略上も重要な視点となっていると思います。

2 JETROの取組み（高度外国人材活躍推進プラットフォーム）

「未来投資戦略2018」に基づき、関係府省庁の連携のもと、施策・セミナーなどの情報を高度外国人材活躍推進プラットフォーム（事務局：JETRO）に集約し、各都道府県のJETRO事務所が地域の中小企業へのきめ細かな情報提供・支援を実施しています。

図：高度外国人材活躍推進プラットフォームの取組み（出典①）



（各支援の内容）

- ①関係省庁の施策を集約したポータルサイトの開設。問合せに一元的に対応。
- ②企業と高度外国人材との出会いの機会・情報を提供。
- ③採用、各種手続き、入社後のフォローなどについて、継続的にアドバイス。

ポータルサイト〈<https://www.jetro.go.jp/hrportal/>〉（JETRO）では、関係省庁の施策・イベントなど、留学生を含む高度外国人材の活用に関連した以下のような情報を掲載しています。各施策・イベントのうち主なものについては、次ページ以降でご紹介します。

施策情報	高度外国人材の採用に必要な手続などの関係省庁の施策情報を掲載 ・在留資格、労組、税務 ・高度外国人材の採用前後の手続 ・インターンシップ事業 など
イベント カレンダー	公的機関（省庁、自治体、独立行政法人、大学法人、商工会議所など）が主催・共催・後援する、留学生を含む高度外国人材に関するジョブフェア、セミナー情報を掲載 ・「外国人材定着ポイント」セミナー ・外国人留学生の採用・活用勉強会 など
企業の自社情報	高度外国人材採用に高い関心を持つ日本企業の情報を掲載 ・企業連絡先 ・採用したい高度外国人材の専門性 など
大学関連情報	留学生と接点を持てるように、就職サポートに熱心な大学情報を掲載 ・留学生の在籍数 ・留学生の国内就職率・進学実績 など

3 関係省庁などによる支援・調査

(1) 経済産業省

経済産業省では、地方経済産業局などのネットワークを活用した調査で収集された、高度外国人材に対する取組みの成功事例を、「高度外国人材活用企業 50 社」
<<https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180525002/20180525002.html>>で紹介しています。

例えば、地元の大学を出た留学生を採用したことで海外市場の開拓が大いに進展した製造業者の事例、外国人向けのおもてなしの提案や広告の作成などを外国人材が行ったことで宿泊客が数倍に増えたホテルの事例などが掲載されています。このような、外国人材の雇用で得られたメリットは以下の4分類に整理されています。

- ① 事業の海外展開、新規顧客の獲得
- ② 外国人目線での商品開発
- ③ 新たなビジネスモデル構築
- ④ 社員の意識変革

このほか、「海外ジョブフェア」<<https://japanjobfair.go.jp/for-company/>>という海外での合同就職説明会を開催することにより、海外の現地大学生の採用の機会や交流の場などを提供しています。

(2) 厚生労働省

厚生労働省では、外国人労働者の適切な募集、採用、雇用管理などの労働環境の整備を促進するために、様々な調査や支援活動を行っています。

ハローワークでは、外国人に対する母国語による職業相談業務などへのニーズが高まっていることを踏まえて、平成 29 年 3 月から 10 カ国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語）による電話通訳が可能な「多言語コンタクトセンター」を設置し、多言語対応力の強化を図っています。

各都道府県には、「外国人雇用管理アドバイザー」を設置しており、各事業所へ無料でアドバイザーを派遣しています。アドバイザーの申込みにあたっては、最寄りのハローワークへお問合せください。

高度外国人材の受入れの推進のためには、魅力的な労働環境を整備していく必要があります。厚生労働省では、企業における高度外国人材の雇用管理の改善に関する取組みを支援するために、独自に実施したアンケートやヒアリング調査に基づく、雇用管理改善に役立つ好事例集を公開しています。

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11655000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Gaikokujinkoyoutaisakuka/486174.pdf>

この事例集では、募集・採用の段階から専門部署への配置を明確化した事例、「自己申告カード」により配置・移動の希望に配慮した事例、同期入社の人材と日本人社員とペアを組ませた事例などの、雇用環境の改善に成功した事例が掲載されています。

(3) 法務省

法務省の外局である出入国在留管理庁では、適切な外国人の在留管理の一貫として「外国人生活支援ポータルサイト」を開設しました。

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri10_00047.html

日本に在留する外国人やその支援者に対して、入国や在留手続のみならず、教育、雇用、医療、住宅などの生活全般にわたる有用な情報を提供しています。

(4) 地方自治体

東京都、大阪府、福岡県などの地方自治体では、留学生向けの合同企業就職説明会を定期的実施しています。詳細については、各地方自治体にお問い合わせください。

出典

- ① 経済産業省, 「高度外国人材の中堅・中小企業での活躍を応援します」
<<https://www.meti.go.jp/press/2019/04/20190405003/20190405003.html>>

参考

首相官邸, 『未来投資戦略 2018 - 「Society 5.0」 「データ駆動型社会への変革」
一』平成 30 年 6 月 15 日
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zenta.pdf>

《執筆者紹介》

永浦労務管理事務所 特定社会保険労務士 永浦 聡

米国大学院 MBA 課程修了

外資系企業勤務後、社会保険労務士事務所開業

政府系機関における外国企業への労務コンサルティングや、内閣府・国家戦略特区における労働相談にも従事している。

著書 「こんなときどうする 外国人の入国・在留・雇用」 第一法規



日本政策金融公庫
国民生活事業